

【Ⅱ. 分野別施策】

4. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

我が国の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口は2060年には8,674万人まで減少すると見込まれている。また、2050年には、約1平方キロ毎の地点で見ると、現在人が居住している地域の約6割以上の地域で人口が半分以下となることが見込まれている。

これからの国土交通行政は、こうした人口減少を前提として、都市部と周辺地域とが役割を分担しながら各種施策を効率的・効果的に進めていく必要がある。今後、地方都市については、人口密度の維持、都市機能の計画的な配置や公共交通の充実等により、都市再興に向けたコンパクトシティを推進し、その活力の維持向上を図っていくことが重要である。

また、こうした都市の周辺地域など、過疎化が進む地域では、「小さな拠点」形成による生活機能の確保、観光や地場産業の活性化等により、個性ある地域づくりを進めていくことが必要である。

併せて、こうした都市・地域がそれぞれの機能を十分に果たせるよう、交通ネットワークの整備等を通じて広域連携を進めていくとともに、離島地域等条件不利地域の支援に取り組む必要がある。

(1) 地域の活力の強化

人口減少社会において地域の活力を維持・強化するため、都市再興に向けたコンパクトシティの推進、民間投資と連携した交通基盤整備、総合的な都市緑化、まちと水辺が一体となった空間の形成、新たな地域課題に対応した広域連携や多様な主体の連携、歴史や文化といった地域資源や地理空間情報を活用した地域活性化を推進する。

地域経済を支える道路、港湾、空港、鉄道等のインフラの整備を推進する。特に、スマートIC等の整備を推進するとともに、航空に係る公租公課の見直し、地方航空ネットワークの確保等を図る。過疎地域などの生活機能の確保、離島、奄美群島・小笠原諸島、半島を含む条件不利地域の支援を推進する。

また、地域の建設企業の経営課題の解決、資金調達の円滑化等を支援するとともに、建設産業の担い手確保・育成のための取組及び事業の推進が中長期的に見通せるような環境整備を強化する。

(主な施策)

- 都市再興に向けたコンパクトシティの推進
- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
- 離島、奄美群島・小笠原諸島、半島を含む条件不利地域の支援
- 那覇空港の滑走路増設事業の推進及び福岡空港の抜本的な空港能力向上の検討
- 航空に係る公租公課の見直し
- 地方航空ネットワークの確保

(2) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

高齢者、障害者等誰もが暮らしやすい生活環境やユニバーサル社会を実現するため、公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化、「障害者差別解消法」の円滑な施行の確保、バリアフリー施策の一層のスパイラルアップ、特に鉄道駅のホームドア整備を推進する。

また、超小型モビリティの導入や ICT を活用した歩行者の移動支援、「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現に向け、サービス付き高齢者向け住宅等の整備や PPP/PFI による公的賃貸住宅建替え推進・福祉拠点化等の取組等を推進する。

(主な施策)

- 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化、ホームドアの整備促進
- 超小型モビリティの導入促進
- スマートウェルネス住宅・シティの実現

(3) 公共交通の充実

自治体・事業者等の地域の関係者が主体となって、適切な役割分担と合意の下で地域交通ネットワークに係る計画を策定し、民間の創意と工夫を生かして、地域公共交通の充実を図る仕組みを構築する。また、ビッグデータを活用した公共交通サービス等の創出やBRTの導入等に取り組む。

(主な施策)

- 地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築等
- ビッグデータを活用した利便性の高い公共交通サービス等の創出